

## 業界別物流プラットフォームの実現へ：2024年の物流大型連携3選

2024年は、激しく競い合うライバル同士の会社が、「物流は競争領域ではなく協調領域」という合意のもとに手を組む動きが加速しました。業界をあげての物流の大型連携が相次ぎ発表された中で、筆者が注目した3つの事例をレポートします。

### 1. 家電量販大手7社が合従連衡、メーカーとともに家電サプライチェーン効率化へ

大手家電量販店7社がメーカー・物流事業者と一緒に物流新会社を設立するというニュースが、12月13日日経新聞の朝刊一面に掲載されました。参加者は下記の会社で家電量販店は7社で家電国内販売の6-7割を占めるという上位企業の合従連衡です。

【家電量販店】ヤマダHD、ビックカメラ、エディオン、ケーズHD、上新電機、ノジマ、ベイシア電器

【メーカー系】パナソニックマーケティングジャパン、ソニーマーケティング

【物流事業者】三井倉庫ロジスティクス、第一貨物

2025年早々に協議会を設立し、2027年の物流会社設立を目指して、エリアごとの店舗配送の共同化のほか、共同倉庫の利用、パレットや台車の共通化、共同利用、RFIDを使った単品在庫情報の共有化など、家電サプライチェーンの効率化課題に取り組んでいくと発表されています。

### 2. 共配NGだった化学品業界も共同物流を始動

化学品の工場は海沿いのコンビナートに集積しており、その意味では、物流共同化の有効性は高いといえます。しかし、商品の形状が粉や粒状、液体、ガスなど多様で、取扱い資格を要する可燃品や危険物もあるところから、積み合わせや往復輸送は無理とされていました。

前例のない共同物流の実現を目指すのは、経産省・国交省が主導する「フィジカルインターネット実現会議」内の「化学品ワーキンググループ（メーカー他77社が参加）」です。2024年度には三菱ケミカルグループ、三井化学、東ソー、東レ、プライムポリマーの5社でコンビナート間の定期共同便の実証実験を行って効果を確認しました。今後は小口の「危険物便」や当日マッチング便の運行、鉄道や船へのモーダルシフトといったテーマにも連携して取り組み、業界の物流プラットフォームを形成すると発表しています。

### 3. チルド食品分野でも物流プラットフォームが形成される

0～10℃以下の温度管理が必要で、賞味期限が短い、納品リードタイムが短い、多頻度小口納品が要求されると物流負荷の大きいチルド食品の分野でも、伊藤ハム米久HD、日清食品チルド、日清ヨーク、日本ハム、プリマハム、丸大食品、明治、森永乳業、雪印メグミルクのメーカー9社が連携を発表しました。

2030年のチルド品物流のあるべき姿を目指して分科会を設置し、「納品条件の緩和」と「ドライバーの付帯作業削減」の2テーマを優先的に検討するほか、共同輸送や標準化、システム導入による効率化にも取り組むこととしています。

